

# 平成21年度9月補正予算について

( 追 加 分 含 む )

## 編 成 方 針

本府では、政府が決定した「経済危機対策」とそれを実施するための国補正予算に対応して、財政規律を堅持しつつも、可能な限りの対策を講じるため、これまでに5月補正予算及び6月補正予算を編成して迅速な対応を図ってきた。

9月補正予算は、“府内消費の拡大”等につながる施策や 国制度の内容等が明らかになった事業などについて、各種基金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金などを活用して具体化し、引き続き経済対策を着実に実施するとともに、府庁舎の移転整備その他の喫緊の府政の課題に対応するために編成した。

## 予 算 規 模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一 般 会 計	3,144,285	125,329	3,269,614
特 別 会 計	1,177,617	0	1,177,617
計	4,321,902	125,329	4,447,231

5月補正予算からの累計 2,292億円

( うち 一般歳出 1,356億円 )

単位:百万円

	補正額	うち一般歳出
5 月 補 正	12,037	12,005
5 月 補 正 ( 追 加 )	960	960
6 月 補 正	90,842	26,858
9 月 補 正	120,689	91,133
9 月 補 正 ( 追 加 )	4,640	4,640
累 計 額	229,168	135,596

## 補正予算の内訳

### 1 歳出

#### (1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
義務的経費	1,177,767	453	1,178,220	36.0
人件費	858,678	3	858,681	26.3
扶助費	41,678	450	42,128	1.3
建設事業費	244,278	5,824	250,102	7.6
国庫補助	177,472	4,817	182,289	5.6
単独	66,806	1,007	67,813	2.1
一般施策経費	1,259,766	119,053	1,378,819	42.2
貸付金	595,939	73,293	669,232	20.5
補助金等	454,713	14,818	469,531	14.4
積立金	71,355	29,556	100,911	3.1
その他	137,759	1,385	139,144	4.3
歳出合計	3,144,285	125,329	3,269,614	100.0
うち一般歳出	2,333,045	95,773	2,428,818	74.3

(注) 一般歳出は、公債費や積立金を除いたもの

#### (2) 部局別内訳

単位：百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
政策企画部	15,376	4	15,380	0.5
総務部	794,462	16	794,478	24.3
府民文化部	118,812	6,714	125,527	3.8
福祉部	402,430	33,665	436,094	13.3
健康医療部	74,075	8,628	82,703	2.5
商工労働部	558,754	73,093	631,846	19.3
環境農林水産部	23,572	145	23,717	0.7
都市整備部	209,665	2,028	211,694	6.5
住宅まちづくり部	103,087	703	103,790	3.2
公安委員会	262,712	0	262,712	8.0
教育委員会	581,340	333	581,673	17.8
計	3,144,285	125,329	3,269,614	100.0

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

## 2 歳入

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
国 庫 支 出 金	300,654	45,855	346,508	10.6
公共投資交付金	5,851	146	5,997	0.2
経済危機対策交付金	6,685	2,842	9,527	0.3
基金関係各種交付金	63,812	29,493	93,305	2.9
府 債	317,263	34	317,297	9.7
諸 収 入 ・ 繰 入 金 等	840,376	79,441	919,817	28.1
貸付金償還金	589,246	72,430	661,675	20.2
繰 越 金	0	1,547	1,547	0.0
基金繰入金 (財政調整基金除く)	45,429	4,605	50,034	1.5
歳 入 合 計	3,144,285	125,329	3,269,614	100.0

「公共投資交付金」「経済危機対策交付金」は、国の経済対策において地方公共団体への配慮として創設された「地域活性化・公共投資臨時交付金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」である。

(参考) 5月～9月補正予算の全体像

(1) 一般歳出ベース(部局別内訳)

単位:百万円、%

部局名	5月・6月補正	9月補正	合計	構成比
政策企画部	702	4	707	0.5
総務部	0	16	16	0.0
府民文化部	185	1,969	2,155	1.6
福祉部	13,425	12,374	25,799	19.0
健康医療部	1,555	5,164	6,719	5.0
商工労働部	5,537	73,067	78,605	58.0
環境農林水産部	546	114	660	0.5
都市整備部	8,763	2,028	10,792	8.0
住宅まちづくり部	2,979	703	3,682	2.7
公安委員会	1,007	0	1,007	0.7
教育委員会	5,122	333	5,455	4.0
計	39,823	95,773	135,596	100.0

(2) 経済危機対策交付金活用額(部局別内訳)

単位:百万円、%

部局名	5月・6月補正	9月補正	合計	構成比
政策企画部	453	0	453	5.3
総務部	0	16	16	0.2
府民文化部	0	297	297	3.4
福祉部	378	15	393	4.5
健康医療部	1,417	233	1,650	19.1
商工労働部	450	627	1,077	12.5
環境農林水産部	39	0	39	0.5
都市整備部	88	824	912	10.6
住宅まちづくり部	11	703	714	8.3
公安委員会	1,007	0	1,007	11.7
教育委員会	2,842	127	2,969	34.4
計	6,685	2,842	9,527	110.4
(交付限度額)			(8,633)	100.0

交付限度額は、内閣府が予め試算した本府に配分される交付金の限度額。全国の都道府県・市区町村による交付申請の状況によっては、再算定の結果、金額が追加となる場合がある。

なお、構成比は交付限度額に対する比率である。

(執行段階における落札減等の結果、交付対象経費が交付限度額を下回る場合があることから、予算上は交付限度額に概ね1割相当額を上積みして計上している。上積み計上している事業においては、交付金事業全体の執行状況を見極めながら実施規模を検討する予定である。)

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

(参考) 「経済危機対策」に伴う基金の創設・拡充

太枠部分が9月補正で新たに対応・追加計上する部分(内数)

単位:百万円

基金名 (事業期間)	21年度9月補正後		
	積立額	歳出事業費	
		うち基金取崩し	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 【拡】 ~平成23年度	12,060 (全国3,000億)	5,040	5,040
介護職員処遇改善等臨時特例基金	30,357	5,885	5,885
【新】 ~平成23年度	3,975 (全国4,773億)	586	586
障がい者自立支援対策臨時特例基金	9,667 (全国1,523億)	2,185	2,185
【拡】 ~平成23年度		28	28
安心こども基金 【拡】 ~平成22年度(一部、26年度)	9,939 (全国1,500億)	4,722	4,352
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	5,017	1,548	1,032
【新】 ~平成23年度	1,885 (全国1,062億)	128	85
みどりの基金 【拡】 ~平成23年度	1,000 (全国1,238億)	71	71
自殺対策緊急強化基金 【新】 ~平成23年度	437 (全国100億)	71	71
グリーンニューディール基金	1,231		
【新】 ~平成23年度	31 (全国550億)	151	151
医療施設耐震化臨時特例基金 【新】 ~平成22年度	3,464 (全国1,222億)	0	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金 【新】 ~平成23年度	15,396 (全国2,495億)	3,315	3,315
消費者行政活性化基金 【拡】 ~平成23年度	759 (全国110億) 執行凍結後80億	46	46
高校生修学支援基金 【新】 ~平成23年度	3,983 (全国486億)	1,084	322

(参考) 今後対応するもの

基金名 (事業期間)	国予算ベース (全国)
地域医療再生臨時特例基金(仮称) ~平成25年度	【新】 3,100億円 (執行凍結後2,350億円)

## 主な項目

単位:千円

### 安全・安心の確保

## 1 中小企業の資金繰り支援

### 中小企業向け制度融資の融資目標額引き上げ 【商工労働部】 72,429,500

緊急経営対策資金等セーフティネット関連融資の融資枠を増額することにより、府内中小企業者の資金需要に対応

・融資枠の増額 当初:9,500億円 補正後:1兆4,000億円

・補正内容(預託) 当初:4,618億7,800万円 補正後:5,343億750万円

## 2 家計急変等への対応

### 離職者等に対する生活・住宅支援 【福祉部】 8,316,487

#### ・生活福祉資金貸付事業の充実 8,292,784

失業者や生活困窮者の増加等に対応し、国の制度見直しに合わせて、「生活福祉資金」を充実

・貸付原資の充実 80億円 ((社福)大阪府社会福祉協議会への補助)

・資金種類の整理統合、連帯保証人要件の緩和、貸付利率の引下げ

・総合支援資金貸付として住宅入居(上限40万円)及び一時生活再建(上限60万円)のための貸付を追加

・離職者を支援するための公的給付制度等を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金等の交付を受けるまでの当面の生活費を迅速に貸し付け、自立を支援(上限10万円、平成21年度～23年度)

#### ・住宅手当緊急特別措置事業 21,680

住宅を喪失し又は喪失するおそれのある離職者に対し、住宅手当を支給

・上限月5.5万円(2～6人世帯の場合)、最長6月間

#### ・生活保護受給者自立支援事業 2,023

被保護世帯の子どもが健全に育成される環境を整備するためのモデル事業を実施

・岸和田子ども家庭センター、富田林子子ども家庭センターでモデル事業を実施

### 高校生修学支援基金事業 【府民文化部】 5,068,540

#### ・高校生修学支援基金の創設 3,982,740

国が交付する「高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金」を受け、授業料減免事業及び奨学金事業に充てるための基金を創設

(事業実施期間:平成21年度～23年度)

#### ・家計急変世帯の私立高校生の授業料臨時減免 1,016,200

景気の悪化に伴い家計が急変し、所得が著しく低くなった世帯の子弟が、高校修学を断念することがないように、緊急対策として授業料を減免

(要件)

・家計が急変したこと(前年所得と比較して、10%程度以上減少) かつ

・所得が著しく低くなったこと(減少後の所得が、住民税非課税相当)

(内容)

・府内私立高等学校の標準授業料(55万円)を限度に、授業料減免事業を実施する学校設置者に対して補助

#### ・大阪府育英会が行う奨学金貸付事業に対する支援 67,331

経済情勢の悪化に伴って増加が見込まれる修学困難者に対する奨学金貸与事業資金に充てるため、長期貸付金を増額

### 3 福祉・介護・医療サービスの向上

**介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業** 【福祉部】 18,737,506

・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の創設 15,396,403

国が交付する「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金」を受け、介護施設、地域介護拠点の緊急整備のための基金を創設

(事業実施期間:平成21年度～23年度)

・基金総額 154億円

・市町村による介護基盤施設の緊急整備に対する支援 2,993,000

・特別養護老人ホーム:203名分、ケアハウス:20名分  
認知症高齢者グループホーム:547名分、その他施設:30箇所

・民間介護施設に対するスプリンクラー設置支援 322,455

・有料老人ホーム等 34箇所

**介護職員処遇改善等臨時特例基金事業** 【福祉部】 4,567,822

・介護職員処遇改善等臨時特例基金の増額 3,975,000

・基金総額 264億円(6月補正) 304億円

・介護施設の開設準備経費に対する助成 586,200

質の高いサービス提供のため、施設開所前に必要な職員訓練費用等を助成

・補助額:(定額補助)施設定員1人当たり60万円

**福祉・介護人材のキャリア形成支援** 【福祉部】 28,495

(障がい者自立支援対策臨時特例基金事業)

福祉・介護施設や事業所からの要請に応じて介護福祉士養成施設等の教員を講師として派遣

**府立成人病センターの整備に向けた基本構想の策定** 10,000

【健康医療部】

「地方独立行政法人大阪府立病院機構」が実施する府立成人病センターの建替え整備に関する基本構想の策定経費の一部を負担

**難病対策の拡充** 【健康医療部】 439,277

国庫補助制度改正にあわせ、医療費助成の対象となる疾患を追加

【内訳】・医療援助費:432,000千円・審査支払等事務費:7,277千円

**新型インフルエンザワクチン接種に係る負担軽減** 【健康医療部】 4,640,268

国が新型インフルエンザワクチンの接種事業を実施するに当たり、接種対象者のうち非課税世帯等の方の費用負担を軽減することとされたことを受け、実施市町村への補助金を計上。

・優先的に接種する対象者:医療従事者、妊婦及び基礎疾患を有する者等

・接種費用:6,150円(同一医療機関での2回接種)

・負担軽減措置:優先的接種対象者のうち、市町村民税非課税世帯等を念頭に市町村が助成費用負担は国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

別途の補正予算として追加提案された分

## 4 耐震化・災害対策等

<b>社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業</b> 【福祉部】	2,014,242
・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の増額 ・基金総額 31億(6月補正) 50億	1,884,644
・児童関係施設の耐震化整備に対する補助(追加) 児童養護施設 一部改築等:2施設	127,500
<b>医療施設耐震化臨時特例基金の創設</b> 【健康医療部】	3,464,347
災害拠点病院等の耐震化整備に対し助成するための基金を創設	
<b>民間介護施設に対するスプリンクラー設置支援</b> 【福祉部】	322,455
(介護職員処遇改善等臨時特例基金事業の内数(再掲)) ・有料老人ホーム等 34箇所	

## 5 その他

<b>障がい者雇用促進基金(大阪ハートフル基金)の創設</b> 【商工労働部】	25,432
障がい者が働く機会と職業の安定を得ることができるよう事業主の取組みを促進し、障がい者の雇用環境の充実を図るために、また、大阪の障がい者の雇用環境の充実に協力いただける方々からの寄付金の受入れ先として基金を創設 ・特例子会社の「パナソニック交野(株)」からの配当金(25,432千円)を基金に積立て ・基金積立目標額:1億円	
<b>自殺対策緊急強化基金事業</b> 【健康医療部】	71,370
「大阪府自殺対策緊急強化基金」(基金総額:4.4億円)を活用し、地域における自殺対策力を強化するための事業を実施 【目標】大阪府の自殺者2,128人(H20) 平成24年度までに1,500人に	
・自殺予防のための普及啓発	25,733
府民が自殺予防のために行動(気づき、つながり、見守り)できるよう、ラジオCM放送やフォーラム等による広報啓発を実施	
・実態調査や人材養成による対応強化	6,176
救命救急センターに搬送される自殺未遂者の実態調査や、自殺を考えている人・自死遺族等に対して適切な対応・支援を行う人材の養成を実施	
・自殺対策に取り組む民間団体の機能強化支援	7,673
民間団体が独自に実施している電話相談や、自死遺族支援等の自殺対策を充実するための取組みに対して助成	
・市町村における自殺対策の推進	31,788
市町村が実施する相談、人材養成、普及啓発などの自殺対策緊急強化事業に対して補助	



<b>消費者行政活性化基金事業</b>	<b>【府民文化部】</b>	<b>805,985</b>
・消費者行政活性化基金の増額		758,591
<p>国が交付する「地方消費者行政活性化交付金」を受け、平成20年度に創設した「消費者行政活性化基金」を増額  (事業実施期間:平成21年度～23年度)</p>		
・消費生活相談窓口の機能強化等		46,130
<p>市町村(7市2町)の実施する消費者行政活性化事業に対する補助、生活情報ばらざ(府消費生活センター)の機能強化のための備品整備</p>		
<b>府立支援学校の教育環境整備の推進</b>	<b>【教育委員会】</b>	<b>205,950</b>
<p>府立知的障がい支援学校の児童・生徒数の増加に対応するため府内4地域に整備する仮校舎について、通学する想定対象者の変更等に合わせた整備を実施</p>		
<b>修学旅行等の実施支援(新型インフルエンザ対策関連)</b>		<b>17,749</b>
	<b>【府民文化部・教育委員会】</b>	
<p>新型インフルエンザの感染拡大防止対策として府が行った休校要請等に基づき、延期となった修学旅行等の実施を支援するため、旅行実施費用の不足分を一定水準まで補助  ・府立高等学校:2校 府立支援学校:7校 私立高等学校等:6校</p>		
<b>微量PCB汚染廃電気機器等の把握支援</b>	<b>【環境農林水産部】</b>	<b>5,720</b>
	<b>(グリーンニューデール基金事業)</b>	
<p>PCBが混入している疑いのある電気機器等の保有者に対し、PCB測定費用を補助</p>		
<b>海岸の漂流漂着ごみへの対策</b>	<b>【都市整備部】</b>	<b>6,447</b>
	<b>(グリーンニューデール基金事業)</b>	
<p>海岸の景観・環境保全に深刻な影響を及ぼしている海岸漂着物を回収、調査分析して漂着実態等を把握</p>		
<b>地域子育て(不登校等対策)研修モデル事業</b>	<b>【政策企画部】</b>	<b>4,448</b>
<p>不登校、ひきこもり、ニート等の課題を有する青少年の支援施策を検討するため、地域における支援ネットワークの実証実験をモデル実施  ・実証実験ワーキンググループ運営経費、モデル地区におけるNPO支援(相談・訪問経費)、市町村職員やボランティアへのフィードバック(国庫10/10)</p>		

# 将来の成長に向けた投資

## 1 新エネルギー都市ナンバー1

府有施設へのLED照明灯の導入 【環境農林水産部・都市整備部】 37,683  
(グリーンニューデール基金事業)

電力消費を削減し、府民の地球温暖化防止への関心を高めるため、府有施設にLED照明灯を導入  
・実施箇所 服部緑地、明治の森箕面国定公園(ビジターセンター)

民間事業者の省CO<sub>2</sub>設備導入に対する支援 17,870  
【環境農林水産部】 (グリーンニューデール基金事業)

民間事業者のCO<sub>2</sub>排出削減対策を推進するため、省CO<sub>2</sub>設備の導入費等に対し補助  
・補助対象 公共性の高い施設、中小事業者等

市町村のCO<sub>2</sub>削減の取組み等への補助 【環境農林水産部】 82,982  
(グリーンニューデール基金事業)

市町村が行う公共施設等への省CO<sub>2</sub>設備の整備や、不法投棄を未然に防止する事業に  
対し補助

## 2 がんばる中小企業に対する支援

中小企業のものづくり技術を支える試験研究基盤の整備 112,200  
【商工労働部】

府立産業技術総合研究所において、ものづくり中小企業の技術の高度化と信頼性実証を  
支援するのに必要な機器を整備

## 3 消費の拡大・まちのにぎわいづくり

大阪まるごと大売出しキャンペーンの展開 【商工労働部】 515,036

消費の拡大を図るため、消費者が府内登録小売店舗で使用できるプレミアム商品券を発行  
・発売時期 2月中旬(予定)(プレミアム商品券の有効期間:発売日より1か月間)  
・発行総額 78.2億円(予定)  
・プレミアム 15%(府負担5%、商業者負担10%)  
・発行冊数 11,500円×68万冊(予定)  
・購入対象 府内在住者

大阪サイクルイベント(仮称)の開催 【府民文化部】 31,298

多くの人々が集まることにより、元気な大阪、笑顔あふれる大阪の姿を発信するため、大阪ならで  
はのサイクルイベントを実施

【事業内容】  
・平成22年3月(休日1日間)  
・第二京阪道路「門真IC(仮称)」～「枚方南IC(仮称)」間  
・スポーツ自転車コース(約30km)、一般自転車コース(約10km)、サイクルイベント

**市街地再開発事業等の促進** 【都市整備部】 1,167,800  
 進捗が停滞している市街地再開発事業等について、緊急的に上乗せ補助を行い事業を推進(国庫10/10)

## 府庁舎の移転整備

**府庁舎移転整備に係る大阪ワールドトレードセンタービルの取得** (債務負担行為設定)  
 【総務部】 設定額 8,518,224  
 ・債務負担行為 (支出予定額: 平成21年度: 、平成22年度: 85億1,822万4千円)

審議の過程で議案を分離し、別途の補正予算(追加分)として議決されたものである。

## その他

(注) 印は、経済危機対策臨時交付金(ソフト交付金)事業の落札減等に備えて一定額を上積み計上しており、交付金事業全体の執行状況を見極めながら実施規模を検討するもの

**都市基盤施設の維持補修** 【都市整備部】 824,000  
 ・道路施設 450,000  
 ・河川・砂防施設 300,000  
 ・都市公園施設 60,000  
 ・港湾施設 14,000

**府営住宅の維持修繕** 【住宅まちづくり部】 430,000  
 管理戸数(平成21年3月末現在)  
 ・府営住宅 136,598戸  
 ・特定公共賃貸住宅 2,262戸

**府有施設の電波障害対策設備の地上放送デジタル化対応** 393,776  
 【住宅まちづくり部・教育委員会】  
 既設の設備を地上デジタル放送対応設備に切り替え  
 ・府立東大阪高等職業技術専門学校、府立体育会館等 273,000  
 ・府立学校(高校・支援学校) 120,776

**新公会計制度の導入準備** 【総務部】 16,376  
 複式簿記・発生主義会計の考え方を加味した新公会計制度を導入(平成24年度本格導入予定)  
 ・財務会計システム改修基本設計費